

平成31年度当初予算(要求ベース)の概要

平成31年1月15日に発表した要求ベースの予算概要は次のとおり。

1 予算要求額

(単位：億円)

区 分	平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 当初要求額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
一 般 会 計	(5,360) 6,771	(5,443) 7,346	(83) 575	(1.5%) 8.5%
特 別 会 計	4,500	4,427	△ 73	△1.6%
企 業 会 計	111	181	70	62.8%

() は一般財源

2 歳入見込み

現時点における平成31年度の歳入見込みは以下のとおり。

(単位：億円)

区 分	平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 見込額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A) / A	
一 般 財 源	県 税	2,307	2,350	43	1.9%
	うち 法人関係税	589	571	△ 18	△3.0%
	地方消費税	580	636	56	9.8%
	その他の税目	1,138	1,143	5	0.4%
	地方消費税清算金	695	689	△ 6	△0.9%
	地方譲与税	326	344	18	5.6%
	地方特例交付金・臨時交付金	8	21	13	162.5%
	地方交付税等	1,922	1,912	△ 10	△0.5%
	うち 地方交付税	1,556	1,613	57	3.7%
	臨時財政対策債	366	299	△ 67	△18.3%
そ の 他	54	44	△ 10	△18.5%	
小 計	5,312	5,360	48	0.9%	
特 定 財 源	国庫支出金	644	846	202	31.4%
	県 債	385	598	213	55.3%
	そ の 他	382	459	77	20.2%
	小 計	1,411	1,903	492	34.9%
合 計	6,723	7,263	540	8.0%	

3 一般会計予算の状況

区 分	平成30年度当初予算額	平成31年度予算(要求ベース)
歳出要求額 A	6,771 億円	7,346 億円
歳入見込み B	6,723 億円	7,263 億円
差 額 A-B	48 億円	83 億円

- ・差額については、財政調整基金の取崩しにより対応予定
平成30年度2月補正(通常分)後の財政調整基金残高 約149億円

4 主な増減要因

【歳 出】 575億円増

○義務的経費

・社会保障関係費

幼児教育・保育の無償化の実施に係る費用や、高齢化の進展に伴う自然増などにより、前年度比3.8%、約38億円の増

・その他

地方消費税の増に伴う地方消費税清算金の増などにより、前年度比4.8%、約54億円の増

○一般行政経費

グループ補助金による被災中小企業者等の支援や、災害廃棄物処理事務の実施による増などにより、前年度比13.4%、約133億円の増

○投資的経費

・公共事業等費

豪雨災害からの復旧や、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応などにより、前年度比27.9%、約162億円の増

・国直轄事業負担金

小田川合流点付け替え事業などを実施することにより、前年度比62.6%、約56億円の増

・災害復旧事業費

小田川3支川や砂川などの災害復旧事業を実施することにより、前年度比340.1%、約138億円の増

【歳 入】 540億円増

○県税

法人関係税については、大口企業への調査による収益見通しなどを踏まえ、前年度比3.0%、約18億円の減

地方消費税については、原油価格の上昇や税率の引上げなどから、前年度比9.8%、約56億円の増

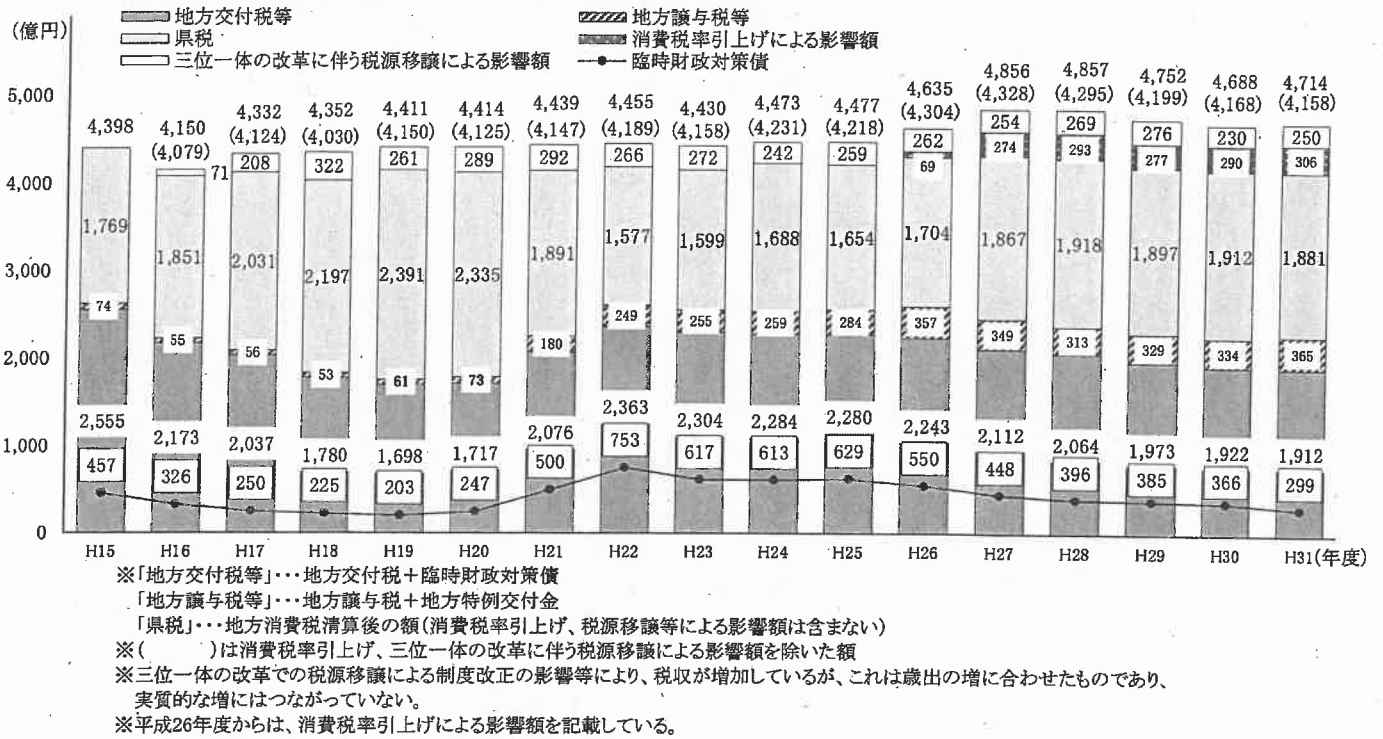
○地方特例交付金・臨時交付金

幼児教育・保育の無償化の実施による臨時交付金の増などから、前年度比162.5%、13億円の増

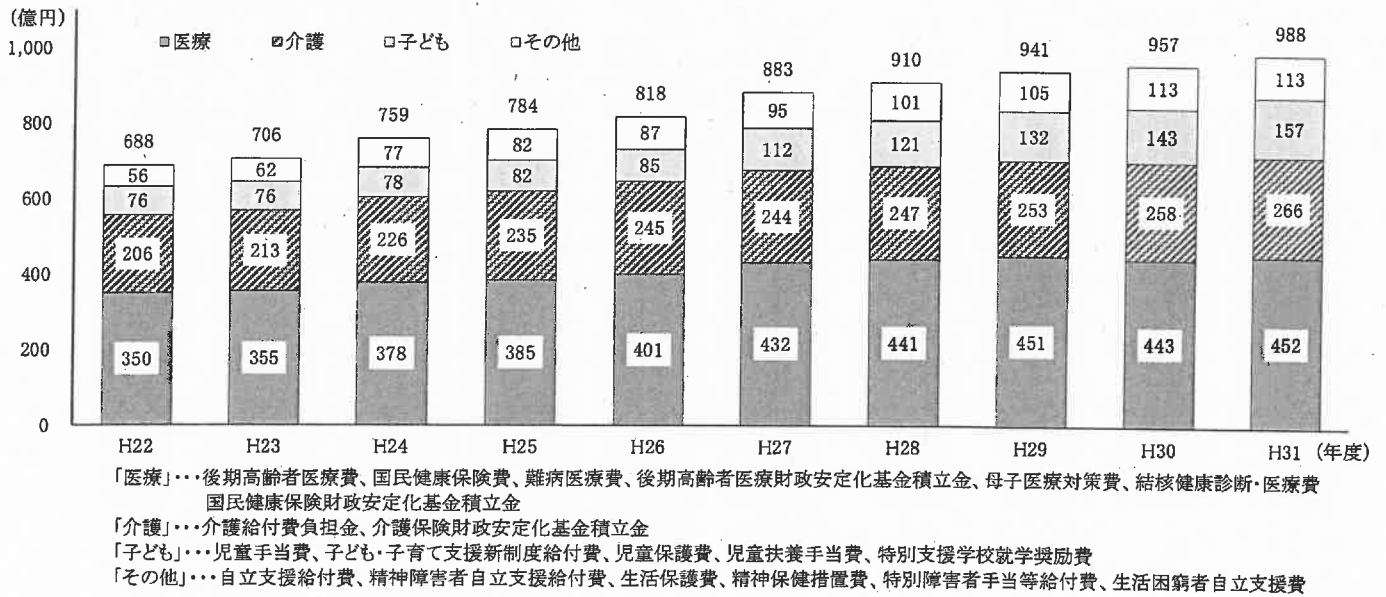
○地方交付税等

平成31年度地方財政対策において計上されている地方の歳出や、地方税をはじめとした歳入の状況などを踏まえて見込んでおり、前年度比0.5%、10億円の減

(参考1) 地方一般財源総額の推移 (当初予算ベース)



(参考2) 社会保障関係費 (一般財源ベース) の推移



(参考3) 一般会計県債残高の推移

